

巻頭言Ⅱ

——年報が担う役割——

小樽商科大学(年報編集委員長) 岡部善平

このたび年報編集委員長を承ることとなりました。第12号(2005年)から長年にわたり年報の質向上と編集体制の確立にご尽力いただいた山崎保寿前編集委員長の後を受けての就任となり、不安とともに身の引き締まる思いでいます。微力ではございますが任を全うすべく務めて参りますので、よろしく願いいたします。

編集方法につきましては、本学会会則および年報発行・投稿規定に基づきつつ、山崎前編集委員長からの方法を継承いたしました。すなわち、①投稿論文については研究論文、実践論文、研究ノートのカテゴリーで、各論文に対してそれぞれ3人の審査委員が審査、②その結果を編集委員長および副編集委員長が中心となり総合的に検討、③年報編集委員の了承を得て最終的に掲載の可否を決定、が審査の基本的なプロセスです。

会員各位の積極的な研究活動を反映して、年報への投稿数は、徐々にではありますが増加の傾向にあります。とくにこの2年間の増加は顕著です。投稿数の増加に伴い、投稿論文の内容も、実践研究、調査研究、制度研究など、高校教育の現状さながら“多様化”が進行しています。「高校」を共通の研究基盤としながら対象、視点、方法が広がること自体は、研究紀要の性格を有する学会年報として望ましいことです。しかしながら、こうした多様化と拡張の一方で、本学会の年報として忘れてはならない役割があるものと考えます。それは、実践と研究との相互補完の場としての役割であり、また、現職教員、研究者、学生の情報交換メディアとしての役割でしょう。

振り返れば、日本高校教育学会『会報』として1994年に創刊された本誌が、その名称を『年報』と改めたのは2001年の第8号からです。年報としての“第1号”である第8号を紐解いてみますと、その特集は「高等学校と大学との接続」でした。高等教育進学率の上昇と高校教育の多様化を背景に高大の接続が課題として認識されるなか、中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」、いわゆる「接続答申」が出されたのが1999年12月。さらに2003年には、生徒主体の科目選択や進路選択を強調する1999年告示の学習指導要領が実施となりました。こうした状況を捉え、上記特集の掲載論文では「高校として大学に提示すべき教育の成果とはなにか」が論じられています。

翻って現在、2016年3月の高大接続システム改革会議「最終報告」を受け、2020年から「大学入学共通テスト」の実施が、それに先立ち2019年には「高校生のための学びの基礎診断」の活用開始が予定されています。加えて、「高校教育段階の終わりまでに育成すべき資質・能力の明確化」を強調する新しい学習指導要領が2022年から実施されます。大学入試改革、大学改革と連動した高校教育改革が、20年あまりの時を経て大きな節目を迎える可能性があります。高校教育のこうした転換点において本学会および本誌がどのような役割を担い、何を発信すべきなのか、改めて問われることとなるでしょう。

学会員のみなさまには、より現実的で持続可能な高校教育改革に向けての冷静かつ積極的な発表・投稿を衷心より期待いたします。